

予算

一般会計予算 194億6500万円

(前年度 194億3328万円)

将来を
見すえた
市政運営

人を育む
まち

快適に
暮らせる
まち

活力に
満ちた
まち

健やかで
安心できる
まち

平成28年度の鶴ヶ島市一般会計予算と特別会計予算(5議案)は、所管の常任委員会に付託され、審査されました。
委員会での審査結果は、いずれも「可決すべきもの」で、最終日の本会議での採決の結果、可決されました。

学校給食費

Q 滞納の徴収等を庁内で一元化するが、学校給食費の徴収は

A 学校給食センター所長 28年4月の組織改編で収税対策課が収納課になり、市税以外の強制徴収公債権の滞納債権の徴収に係る業務を取り扱うと聞いている。

しかし、学校給食費は、私債権であるため、の中には含まれない。

地域医療体制整備事業

Q 輪番制終了後の初期救急医療体制は。

A 健康福祉部参事 輪番制は28年度までで終了し、29年度からは坂戸市に建設予定の医師会立の休日急患診療所に対応する。市内での身近な医療の環境整備については、現在、医師会、関越病院等と協議を進めている。

企業立地雇用等促進奨励事業

Q 事業の進捗と予算の内訳は。

A 都市計画課主席主幹 条例施行後にベルクの本社が市内に立地したので、制度の内容や申請

手続等の説明をした。市内在住者雇用奨励金と従業員転入促進奨励金は、27年度中に雇用期間が1年を超えた方等が対象となるため、見込みでの予算計上としている。

認定こども園等運営支援事業

Q 認定こども園が進まない理由は。

A こども支援課主席主幹 幼稚園にとっても、これまでの伝統や教育機関としての機能が損なわれることや、財政運営上の懸念があるためと伺っている。国は、財源を充実させるとともに、認定こども園化を政策的に進めていく方針であり、市でも鶴ヶ島市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼稚園への情報提供などに努めながら調整していききたい。

ふるさと納税の活用

Q 担当課を2つから1つにした理由は。

A 産業振興課長 鶴ヶ島市寄附によるまちづくり条例に基づく寄附であることから寄附金の受け入れ(歳入)を地域活動推進課、

企業等の関係から寄附者への記念品の送付などの歳出を産業振興課が担当していた。労力、時間等のコスト削減のため、28年度から産業振興課に一本化することとした。

雨乞いのまち鶴ヶ島活性化事業

Q 今後の事業展開は。

A 産業振興課長 脚折雨乞の伝統行事以外の部分で賑わいを創出する。また、雨乞いをこれからのまちづくりの核に据え、産業や教育など多面的な展開により、シティプロモーション、産業振興などを進めていきたい。



脚折雨乞

特産品づくり推進事業

Q 事業開始から3年が経過したが、成果が見えない。サブランスの生産は、本市の農業課題の解決策になるのか。

A 産業振興課長 多品目の農産物を生産し、身近な直売所等に出荷するというのが鶴ヶ島の農業の現状である。品目の対象にサ

フランを入れていただき、多品目を生産する農家を増やしていくという考えである。

Q サフランの特産化の現状と今後は。

A 産業振興課長 27年度の実産量は654kgであるが、城西大学、女子栄養大学、食品加工会社等、産・学・官・民の連携を図り、商品の開発や販路の開拓などを進めている。30年度には200kgのめしべを生産する市内農家を20戸まで拡大していくことを目標としている。また、JAとの連携や生産団体の法人化などにより、販路も広げていきたい。

防犯灯LED化推進事業

Q 事業内容と今後の増設は。

A 都市施設保全プロジェクトチーム主席主幹 一般社団法人低炭素社会創出促進協会の補助金を受け、既存のものをLED化する事業であり、この事業での新設は考えていない。

Q リース契約で事業を行うというが、契約終了後の所有権は。

A 都市施設保全プロジェクトチーム主席主幹 リース期間は10年間で、契約終了後は市の所有になる。

学力向上対策事業

Q 事業内容に変化はあるか。